

～ 目 次 ～

はじめに.....	1
提言要旨.....	2
第1章 教員の勤務実態の現状.....	3
1 残業時間.....	3
2 教員の多忙感に関するアンケート.....	4
第2章 実態調査から見えてきた問題.....	5
1 調査照会への対応の問題.....	5
2 IT化の遅れによる問題.....	6
3 学校徴収金に係る問題.....	7
4 多岐にわたる業務内容の問題.....	9
第3章 政策提言.....	10
【提言1 学校の調査物等の分類、整理及び取りまとめ】	11
【提言2 校内業務の情報化】	12
【提言3 学校給食費、学校徴収金の集金及び督促業務】	13
【提言4 学校支援人材バンクの設置・運営】	14
おわりに.....	15

はじめに

教員の忙しさは、近年よく話題になる。しかし、教員は世間から「夏休みなど長期休業期間はまるまる休みがとれ優雅な職業」とか「忙しいのは教員だけじゃない」、「多忙というが効率的に仕事をしていないだけではないか」などと思われてははいないだろうか。

教員を取り巻く労働環境は、約40年前に比べ大きく変化している。教員の時間外労働時間は、昭和41年当時月約8時間であったものが、平成18年には月約34時間に増えている（平成18年度文部科学省教員勤務実態調査より）。これは民間の月約12時間に比べても3倍の数字となっている。

このことは、完全週5日制の導入だけでなく、教育委員会や各種団体からの依頼による調査や会議の報告書作成などの事務的な業務、総合的な学習など多岐にわたる授業に対応するための授業の事前準備、その他に不登校や問題行動による生徒指導などの業務の増加が主な要因となっている。これにより時間外労働が慢性化し、それでも処理しきれないため、自宅へ持ち帰っている現状がある。

また政府は、財政の健全化を図るための標的の一つとして公務員全体の人件費削減をあげ、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行革推進法、平成18年6月施行）により、教員給与改革が重要な教育政策課題の一つとして位置付けられており、教員の今後の増員は困難な状況にある。

これらが要因となり、教員が児童生徒と接する時間が減少しているため、児童生徒との信頼関係を築き上げることができず、きめ細かな教育をするにあたり支障がでてきている。

そこで、今回の政策立案として、市町村行政が教員の負担軽減を図るために何ができるか、地域の未来を担う子どもたちの教育の充実を図るため、施策を提言したい。

提 言 要 旨

テ
ー
マ

教員の負担軽減に向けた具体的な取り組みについて
～市町村行政でできること～

現
状

- ◆教員の事務的な業務が増加し、このため時間外労働が恒常化している。
- ◆多忙であるため児童生徒と接する時間がない。

課
題

調査照会への
対応の問題

IT化の遅れ
による問題

学校徴収金
に係る問題

多岐にわたる
業務内容の問題

提
言

学校支援センターの設置
～教員の負担軽減に向けて市町村行政でできること～

具体的業務

- ◆学校の調査物等の分類、整理及び取りまとめ
- ◆校内業務の情報化
- ◆学校給食費及び学校徴収金集金並びに督促業務
- ◆学校支援人材バンクの設置・運営

効
果

- ◆事務的な業務を軽減することにより労働時間の短縮を図ることができる。
- ◆教員の恒常的な時間外勤務等が解消されることにより、教員はゆとりをもって児童生徒と触れ合うことができる。